

基本事業コード	11010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	1	行政運営
計画	施策	-	—
		総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎等管理と総合支所内の調整を行う。
---------	--

対 象	主に大滝総合支所管内在住の市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	
市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標:—			—		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:—			—		B	
03	財産管理事業	指標:支所管内の財産管理不備による事故件数			0.	件	B	◎
		809,873	331,549	8,906,000	0.		拡大: 拡充	
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎管理不備による事故件数			0.	件	A	
		10,276,043	12,736,471	15,909,000	0.		維持: 維持	
05	ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標:協議会活動回数			4.	回	A	○
		358,117,200	0	7,850,000	3.		拡大: 拡充	
06	買い物弱者対策事業	指標:年間開催数			36.	回	B	
		495,000	495,000	495,000	36.		維持: 拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円) 372,428,000 25,943,000

事業費の合計(円) (A) 369,698,116 13,563,020 33,160,000

財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	369,698,116	13,563,020	33,160,000

正 規 職 員	業 務 量	7.92人	6.85人
	人 件 費 (B)	46,480,650	41,322,738
	業 務 量	0.06人	0.25人
臨 時 職 員 (事業費に含む)	人 件 費	122,086	人事課にて予算執行

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 416,178,766 54,885,758

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡 充	×	C, B	B, C	C
	維 持	×	B	A	×
	縮 小	×	C	×	×
	休 廃 止	D	×	×	×
	皆 減 縮 小 維 持 拡 大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の幅広い業務を、市民が不便なく手続きが済むように行うため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大滝総合支所では本庁各部局との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎管理については財産を適切に管理し、住民等が安心して利用するための事業である。ふるさと集落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後の安心安全のため重要である。買い物弱者対策事業は地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目的を果たす事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業については市が行うことは妥当である。ふるさと集落生活圏形成事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議を行い住民ニーズを汲みながら進めている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財産管理事業は大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が多数存在しており、危険防止や不必要な管理業務を失くすためにも計画的に所管財産について、施設解体等のファシリティマネジメントを進めるため重点化事業として位置づけている。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、今後の大滝地域の安心・安全の核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており支所・公民館の移転は完了したが、協議会等を開催し住民ニーズを汲みながら今後も推進していく事業として位置づけた。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	支所職員が少なくなってきたが、本庁への事務引き上げ等は遅々として進んでいないが、事務サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するのに人員で苦慮することが多い。本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。		引き続き地域に密着した行政サービスが提供できるよう、課内での事務体制づくりや本庁との事務連携を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	職員の窓口対応を改善するため、職員間の協力や本庁との連携により課題の解決を引き続き図っている。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しを図って経常支出を抑制しながら、使いやすい支所機能の向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝拠点形成推進協議会を引き続き開催して意見を反映しながら、支所周辺の整備(プール解体等)を行うほか、買い物弱者対策などの生活支援を行いながら、地域住民生活の維持向上を図っていく。		ふるさと集落生活圏形成推進事業は、協議会を引き続き開催し、関連事業を推進して住民が住み続けられる環境づくりを引き続き図る。また、大滝総合支所庁舎管理事業は周辺整備や維持管理の見直しにより、『小さな拠点』としての機能の維持・向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	30年度は大滝拠点形成推進協議会を3回開催した。その中で買い物弱者対策への提案もあり、地域の生活機能の維持向上についての課題解決にあっている、
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	引き続き大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度を見ながら令和2年度以降に策定される、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の個別施設計画に基づいて事業を進め、大滝地域の住民が安心・安全に住み続けられる環境整備を進めていく。		引き続き大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度を見ながら集約や廃止等の手続きを進め、未利用施設は早期に撤去していくなど、大滝地域の住民が安心・安全に住み続けられる環境整備を進めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	30年度は旧大滝小学校プール解体事業を行うため予算計上を行ったが、アスベストが存在したことにより31年度へ繰越となった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
所管の施設のファシリティマネジメントを進めることで、大滝地域の住民が安心・安全に生活を継続することができる。また施設を集約することで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会理事会や大滝拠点形成推進協議会での意見を参考に、大滝総合支所市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、水準を上げることで、対応ができなかった部分にも人員を割けることになり、ひいては地域住民の生活向上に寄与できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	根津 均	電話番号 0494-55-0101
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興課事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	1	行政運営
計画	施策	-	—
		総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。
---------	---

対 象	(主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	813,000.	550,000.	829,000.	550,000.	
地籍調査業務完了面積		km ²	0.82	0.71	0.71	1.	
地域おこし協力隊定住人数		人	2.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆									
枝 番 号	事 務 事 業 名 (★＝実施計画事業)		指 標		30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化	
			事業費(円)		目標値(上段)				
			29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	本庁環境部との共同事務		指標：—	—	—	—	A		
			0	0	0	—	維持：維持		
02	本庁産業観光部との共同事務		指標：—	—	—	—	A		
			0	0	0	—	維持：維持		
03	本庁地域整備部との共同事務		指標：—	—	—	—	A		
			0	0	0	—	維持：維持		
04	自然公園施設維持管理事業		指標：入込観光客数(大滝)	550,000.	550,000.	829,000.	人	B	
			2,714,483	2,872,324	2,991,000	829,000.	人	縮小：維持	
05	三峰駐車場維持管理事業		指標：三峰駐車場利用台数	98,000.	98,000.	173,356.	台	A	○
			147,330,639	20,738,658	167,795,000	173,356.	台	維持：維持	
06	大滝総合支所地籍調査事業		指標：地籍調査完了面積	0.71	0.71	0.71	km ²	A	○
			20,554,366	15,865,757	15,886,000	0.71	km ²	維持：維持	
07	総合支所会館等管理事業		指標：大滝振興会館利用件数	50.	50.	32.	件	A	
			5,378,643	7,002,560	7,264,000	32.	件	維持：維持	
08	地域おこし協力隊事業		指標：地域おこし協力隊受入れ人数	1.	1.	1.	人	A	
			2,847,998	3,832,245	3,600,000	1.	人	維持：維持	
09	三峰駐車場維持管理事業(28年度からの繰越)		指標：三峰駐車場利用台数	98,000.	98,000.	173,157.	台	D	
			40,826,497	0	0	173,157.	台	完了：完了	
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円) 226,931,000 181,212,000

事業費の合計(円) (A) 219,652,626 50,311,544 197,536,000

財 源 内 訳	国庫支出金	14,619,000	11,440,500	8,959,500
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	205,033,626	38,871,044	188,576,500

正 規 職 員	業 務 量	10.00人	9.00人	
	人 件 費 (B)	58,687,691	54,372,025	
	業 務 量	1.00人	1.00人	
臨 時 職 員 (事業費に含む)	人 件 費	2,847,998	3,832,245	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 278,340,317 104,683,569

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成 果 の 方 向 性	拡 充	×	C, B	B, C	C
	維 持	×	B	A	×
	縮 小	×	C	×	×
	休 廃 止	D	×	×	×
	皆 減 縮 小 維 持 拡 大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 昨今のパワースポットブームにより、三峰地区へ大勢の観光客が訪れ目標値以上の数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活の向上に必要な事業である。また、枝番号04から10については地域に密着した事業で市民生活の向上及び地域振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野の各種イベント開催事業は業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後も各種イベントの企画運営全てを関係団体に任せ、市職員は各種イベントのサポートとして関わっていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を安全で快適に利用するために必要な事業で、県が直接関係者に発注することの検討が必要である。枝番号07総合支所会館等管理事業は指定管理者制度の導入等を検討する。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
表面05三峰駐車場維持管理事業は、近年のパワースポットブームにより三峯神社へ沢山の参拝客が訪れ、三峰駐車場の利用台数が増えたことにより使用料収入が高額となっており、大滝地域の地域資源の活用にも多大な貢献をしている事業となっているため、今後も駐車場施設の整備や維持管理等を重点的に実施していきたい。表面06大滝総合支所地籍調査事業は、現在秩父市内で地籍調査事業を実施しているのは大滝総合支所のみであり、支所の事業費の中でも高額な予算を計上している事業のため、今後も重点的に事業を推進していきたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地域おこし協力隊事業については、地元高齢者宅の手伝い等にポイントを置き、積極的に訪問し、地域住民との交流活動を更に強化する。引続き、住民の声を地域おこしに取り入れ、かつ住民を巻き込み、共に活動し更に活性化させる。またSNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業については、担当事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う。		地域おこし協力隊事業については、高齢者宅への訪問し、地域住民との交流活動の強化。住民の声に耳を傾け、地域振興に取り入れる。自然公園施設維持管理事業事務軽減を図る為、埼玉県と協議実施予定。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進	地域おこし協力隊は高齢者宅の農林業等の手伝いや地元の資源を活用し蜜蝋の開発・販売を実施した。SNSやFB等で全国へ向けて大滝地域の魅力と活動内容を発信した。自然公園施設維持管理事業について埼玉県と協議調整。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	枝番号02本庁産業観光部との協同事務中、農業分野では大滝地区の農地に対する鳥獣被害について、自分たちで畑を守る手段として、電気柵等が有効な対策であることを説明し、普及を推進する必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるよう引き続き啓発する		農家に対し、自分たちで畑を有害鳥獣の被害から守るため有効な手段として、電気柵等対策と導入について説明を行う。地籍調査の事業説明会や所有者に事業の重要性について説明を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	鳥獣害による農作物被害について調査を行い、農家に対して電気柵等の有効な対策について説明を行った。地籍調査事業説明会や所有者に事業の重要性を説明し、事業の重要性について理解を得て、円滑に事業を進めた。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	大滝地域の自然環境を生かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し引き続き観光誘客を図っていく。 地域おこし協力隊は人材確保が困難にならないよう今後、募集条件の緩和や見直し、及び卒業後の就職活動をフォローする等の検討が必要。		観光資源の創設の調査。 森林管理道の整備。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	三峰公園、栃本広場の誘致、自然観察会等協力実施。 森林管理道整備の実施
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
地域おこし協力隊事業が住民に浸透することにより、地元住民の労力軽減とモチベーションアップ、地域おこしへの参加に繋がる。県の委託業務を軽減することにより、本来の業務が拡充に繋がる。なお、それに伴い自然公園業務が停滞しないよう、引き続き調整、働きかけを実施する。地籍調査事業では、住民説明会に限らず直接所有者に事業の重要性を説明することにより、所有者の協力を得て事業を円滑に進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	千島 設男	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------